

令和5年度  
当初予算の概要

茂原市

## <目次>

1. 経済情勢と国の状況について	1 ページ
2. 本市の財政状況について	
3. 予算編成について	2 ページ
4. 予算の概要	3 ページ
(1) 会計別予算規模	
(2) 一般会計	
①歳入	4 ページ
グラフ1 歳入	
歳入の主な増減理由	5 ページ
②歳入（自主財源と依存財源）	6 ページ
グラフ2 歳入	7 ページ
グラフ3 市税内訳	
③歳出（目的別）	8 ページ
グラフ4 歳出（目的別）	
歳出（目的別）の主な増減理由	9 ページ
④歳出（性質別）	10 ページ
グラフ5 歳出（性質別）	
歳出（性質別）の主な増減理由	11 ページ
⑤特別会計及び公営企業会計に対する繰出金の状況	12 ページ
⑥長生郡市広域市町村圏組合に対する負担金等の状況	
5. 主要事業	13 ページ
【参考資料1】財政力向上への取組	16 ページ
【参考資料2】地方債の状況	17 ページ
【参考資料3】財政状況の推移	18 ページ
【参考資料4】令和5年度職員・人員計画	19 ページ
【参考資料5】税率引き上げに伴う地方消費税交付金	
増収分の使途	20 ページ
【参考資料6】都市計画税の使途	21 ページ
【参考資料7】入湯税の使途	
【参考資料8】森林環境譲与税の使途	22 ページ

## 1. 経済情勢と国の状況について

新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響は緩やかに持ち直しの動きが続いている一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引締めによる世界的な景気後退懸念など、国を取り巻く環境には厳しさが増している。

国は、こうした景気の下振れリスクに対応し、消費や投資を始め民需中心の景気回復を着実に実現するべく、賃上げや価格転嫁など「成長と分配の好循環」に向けた動きを推進していく方針である。

国の令和5年度予算については、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指す。また、新型コロナウイルス感染症対策については、ウィズコロナの下、国民の命と健康を守りながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る。

## 2. 本市の財政状況について

令和5年度における茂原市の財政見通しについて、歳入においては、新型コロナウイルス感染症の影響の回復による個人市民税の増等が見込まれるものの、固定資産税のうち大手企業の設備の経年減価及び新規設備投資控えによる償却資産の減等により、厳しい状況が続いている。

歳出においても、新型コロナウイルス感染症対策に係る市民体育館大体育室空調設備設置工事の皆減や、内水対策関連事業、街路事業費の減等があったものの、エネルギー価格高騰による光熱水費の増や、増加傾向にある義務的経費の扶助費、市営住宅の長寿命化工事等があり、厳しい状況が続いている。

今後は、エネルギーや食料品等の価格高騰への対応や近年頻発化する災害への備えに加え、公共施設の統廃合及び長寿命化等の将来を見据えた財政需要が見込まれることから、事業経費の精査・適正化、債務残高の適切な管理、各種指標の改善等、これまで以上に健全な財政運営が求められる。

### 3. 予算編成について

令和5年度の予算編成において、物価高騰の影響等を受け、依然厳しい財政状況が見込まれる中で「第2次3か年実施計画」との整合性を図ることを基本としながら、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という財政運営の基本理念に基づき、限られた財源を効率的に配分するよう「事業の選択と集中」に努めた。

また、「子育て支援」や、内水対策や道路整備をはじめとする市民の「安全・安心」につながる事業について、重点的に予算の配分を行った。

#### 4. 予算の概要

##### (1) 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度当初 予算額 ①	令和4年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
一 般 会 計		31,894,000	30,933,000	961,000	3.1
特 別 会 計	国民健康保険事業費	10,092,559	10,015,521	77,038	0.8
	農業集落排水事業費	617,901	641,380	△ 23,479	△ 3.7
	駐 車 場 事 業 費	45,792	46,038	△ 246	△ 0.5
	介 護 保 険 事 業 費	8,194,024	8,331,875	△ 137,851	△ 1.7
	後期高齢者医療事業費	1,485,951	1,457,200	28,751	2.0
	小 計	20,436,227	20,492,014	△ 55,787	△ 0.3
合 計		52,330,227	51,425,014	905,213	1.8

#### 公営企業会計

##### 下水道事業会計

(単位:千円、%)

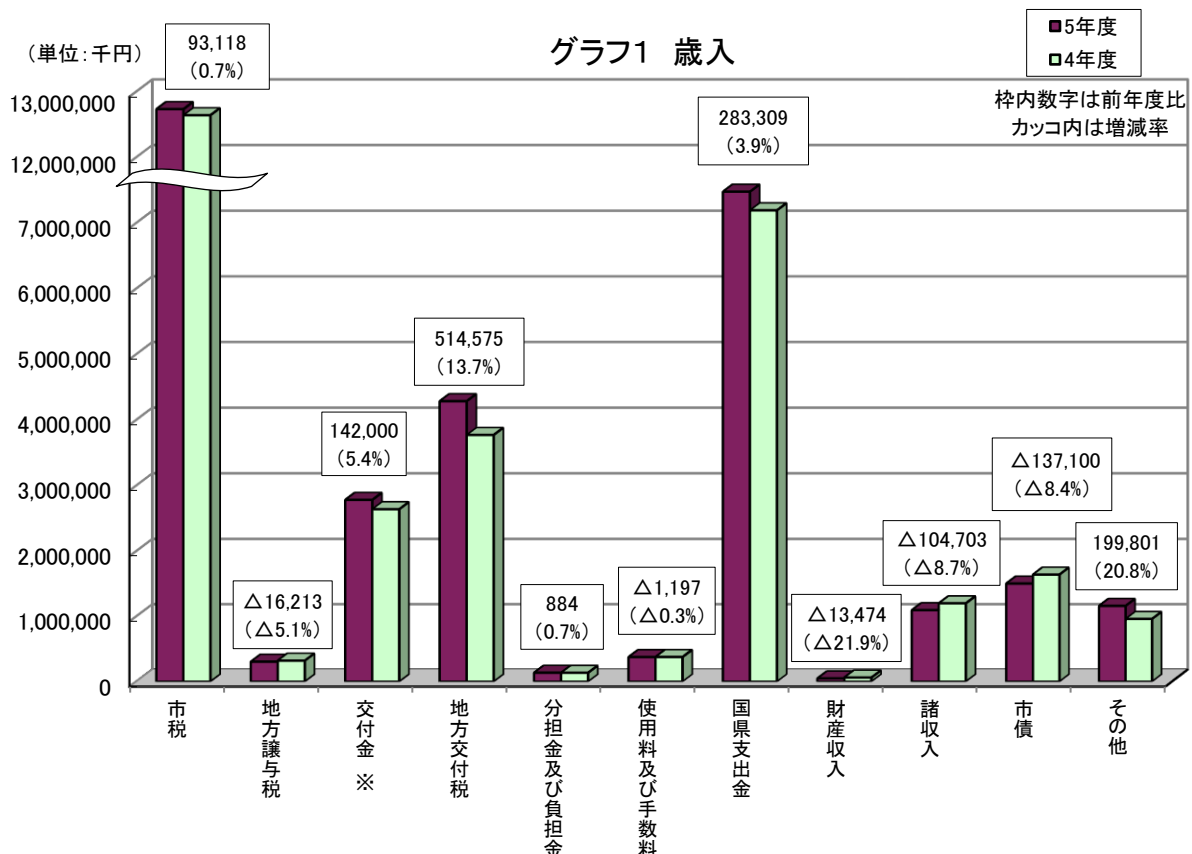
区 分		令和5年度当初 予算額 ①	令和4年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
収益的収支	収入	1,402,340	1,390,587	11,753	0.8
	支出	1,362,596	1,367,527	△ 4,931	△ 0.4
資本的収支	収入	537,153	656,712	△ 119,559	△ 18.2
	支出	1,132,793	1,198,159	△ 65,366	△ 5.5

## (2) 一般会計

## ① 歳入 &lt;グラフ1参照&gt;

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初		令和4年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	12,733,073	39.9	12,639,955	40.9	93,118	0.7
地 方 譲 与 税	304,820	1.0	321,033	1.0	△ 16,213	△ 5.1
利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	6,000	0.0	△ 2,000	△ 33.3
配 当 割 交 付 金	72,000	0.2	57,000	0.2	15,000	26.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,000	0.2	69,000	0.2	△ 7,000	△ 10.1
法 人 事 業 税 交 付 金	183,000	0.6	147,000	0.5	36,000	24.5
地 方 消 費 税 交 付 金	2,274,000	7.1	2,177,000	7.0	97,000	4.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,000	0.2	52,000	0.2	2,000	3.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	46,000	0.1	56,000	0.2	△ 10,000	△ 17.9
地 方 特 例 交 付 金	75,001	0.3	63,001	0.2	12,000	19.0
地 方 交 付 税	4,284,492	13.5	3,769,917	12.2	514,575	13.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0	12,000	0.0	△ 1,000	△ 8.3
分 担 金 及 び 負 担 金	135,440	0.4	134,556	0.4	884	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	375,403	1.2	376,600	1.2	△ 1,197	△ 0.3
国 庫 支 出 金	5,048,935	15.8	4,940,852	16.0	108,083	2.2
県 支 出 金	2,426,647	7.6	2,251,421	7.3	175,226	7.8
財 産 収 入	48,123	0.2	61,597	0.2	△ 13,474	△ 21.9
寄 附 金	130,578	0.4	57,617	0.2	72,961	126.6
繰 入 金	1,029,149	3.2	902,309	2.9	126,840	14.1
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,094,337	3.4	1,199,040	3.9	△ 104,703	△ 8.7
市 債	1,502,000	4.7	1,639,100	5.3	△ 137,100	△ 8.4
計	31,894,000	100.0	30,933,000	100.0	961,000	3.1



※交付金: 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

## 歳入の主な増減理由

**【市税】** 前年度当初予算額に対して 93,118 千円、0.7%増の 12,733,073 千円を計上した。

増要因：個人市民税所得割（現年課税分）88,042 千円の増、固定資産税（現年課税分）45,132 千円の増（土地 2,160、家屋 42,972）、たばこ税 36,072 千円の増等。

減要因：固定資産税（現年課税分）77,398 千円の減（償却資産）、法人市民税法人税割（現年課税分）26,909 千円の減等。

**【地方消費税交付金】** 前年度当初予算額に対して 97,000 千円、4.5%増の 2,274,000 千円を計上した。

・貨物輸入額の増加等による消費の拡大を見込んだことによる。

**【地方交付税】** 前年度当初予算額に対して 514,575 千円、13.7%増の 4,284,492 千円を計上した。

・普通交付税は、基準財政需要額が増加すること等により、492,717 千円増の 3,848,338 千円を計上した。

・特別交付税は、21,858 千円増の 436,154 千円を計上した。

**【国庫支出金】** 前年度当初予算額に対して 108,083 千円、2.2%増の 5,048,935 千円を計上した。

増要因：社会資本整備総合交付金（道路事業）128,538 千円の増、障害者自立支援給付費負担金 73,207 千円の増、道路交通安全施設等整備事業費補助金（通学路緊急対策）68,200 千円の皆増、社会資本整備総合交付金（地域活力基盤創造交付金）58,854 千円の増等。

減要因：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 148,170 千円の皆減、生活保護費負担金 49,799 千円の減等。

**【県支出金】** 前年度当初予算額に対して 175,226 千円、7.8%増の 2,426,647 千円を計上した。

増要因：橋梁架替工事負担金 233,705 千円の増、障害者自立支援給付費負担金 36,604 千円の増、防災重点農業用ため池ハザードマップ作成事業補助金 16,926 千円の皆増等。

減要因：地盤沈下対策事業補助金 68,572 千円の減、参議院議員選挙委託金 42,221 千円の皆減等。

**【寄附金】** 前年度当初予算額に対して 72,961 千円、126.6%増の 130,578 千円を計上した。

増要因：一般寄附金 69,625 千円の増等。

**【繰入金】** 前年度当初予算額に対して 126,840 千円、14.1%増の 1,029,149 千円を計上した。

増要因：財政調整基金繰入金 130,000 千円の増等。

**【諸収入】** 前年度当初予算額に対して 104,703 千円、8.7%減の 1,094,337 千円を計上した。

増要因：高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費補助金 10,731 千円の皆増等。

減要因：大沢柴名地区道路整備負担金 42,080 千円の皆減、学校給食費負担金 32,239 千円の減、土地改良施設維持管理適正化事業交付金 24,030 千円の減、長生郡市広域市町村圏組合負担金精算金 16,000 千円の減等。

**【市債】** 前年度当初予算額に対して△137,100 千円、8.4%減の 1,502,000 千円を計上した。

増要因：道路橋梁債 150,900 千円の増、社会教育施設債 73,300 千円の皆増、義務教育施設債 55,700 千円の皆増、住宅債 30,900 千円の増等。

減要因：臨時財政対策債 387,100 千円の減、河川排水債 53,600 千円の減等。

## ② 歳入(自主財源と依存財源) &lt;グラフ2参照&gt;

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初		令和4年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
自主財源	15,546,104	48.7	15,371,675	49.7	174,429	1.1
市税 <グラフ3参照>	12,733,073	39.9	12,639,955	40.9	93,118	0.7
分担金及び負担金	135,440	0.4	134,556	0.4	884	0.7
使用料及び手数料	375,403	1.2	376,600	1.2	△ 1,197	△ 0.3
財産収入	48,123	0.2	61,597	0.2	△ 13,474	△ 21.9
寄附金	130,578	0.4	57,617	0.2	72,961	126.6
繰入金	1,029,149	3.2	902,309	2.9	126,840	14.1
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	1,094,337	3.4	1,199,040	3.9	△ 104,703	△ 8.7
依存財源	16,347,896	51.3	15,561,325	50.3	786,571	5.1
地方譲与税	304,820	1.0	321,033	1.0	△ 16,213	△ 5.1
利子割交付金	4,000	0.0	6,000	0.0	△ 2,000	△ 33.3
配当割交付金	72,000	0.2	57,000	0.2	15,000	26.3
株式等譲渡所得割交付金	62,000	0.2	69,000	0.2	△ 7,000	△ 10.1
法人事業税交付金	183,000	0.6	147,000	0.5	36,000	24.5
地方消費税交付金	2,274,000	7.1	2,177,000	7.0	97,000	4.5
ゴルフ場利用税交付金	54,000	0.2	52,000	0.2	2,000	3.8
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	46,000	0.1	56,000	0.2	△ 10,000	△ 17.9
地方特例交付金	75,001	0.3	63,001	0.2	12,000	19.0
地方交付税	4,284,492	13.5	3,769,917	12.2	514,575	13.7
交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	12,000	0.0	△ 1,000	△ 8.3
国庫支出金	5,048,935	15.8	4,940,852	16.0	108,083	2.2
県支出金	2,426,647	7.6	2,251,421	7.3	175,226	7.8
市債	1,502,000	4.7	1,639,100	5.3	△ 137,100	△ 8.4
計	31,894,000	100.0	30,933,000	100.0	961,000	3.1

・自主財源は、対前年度174,429千円の増となっている。繰入金、市税の増等による。

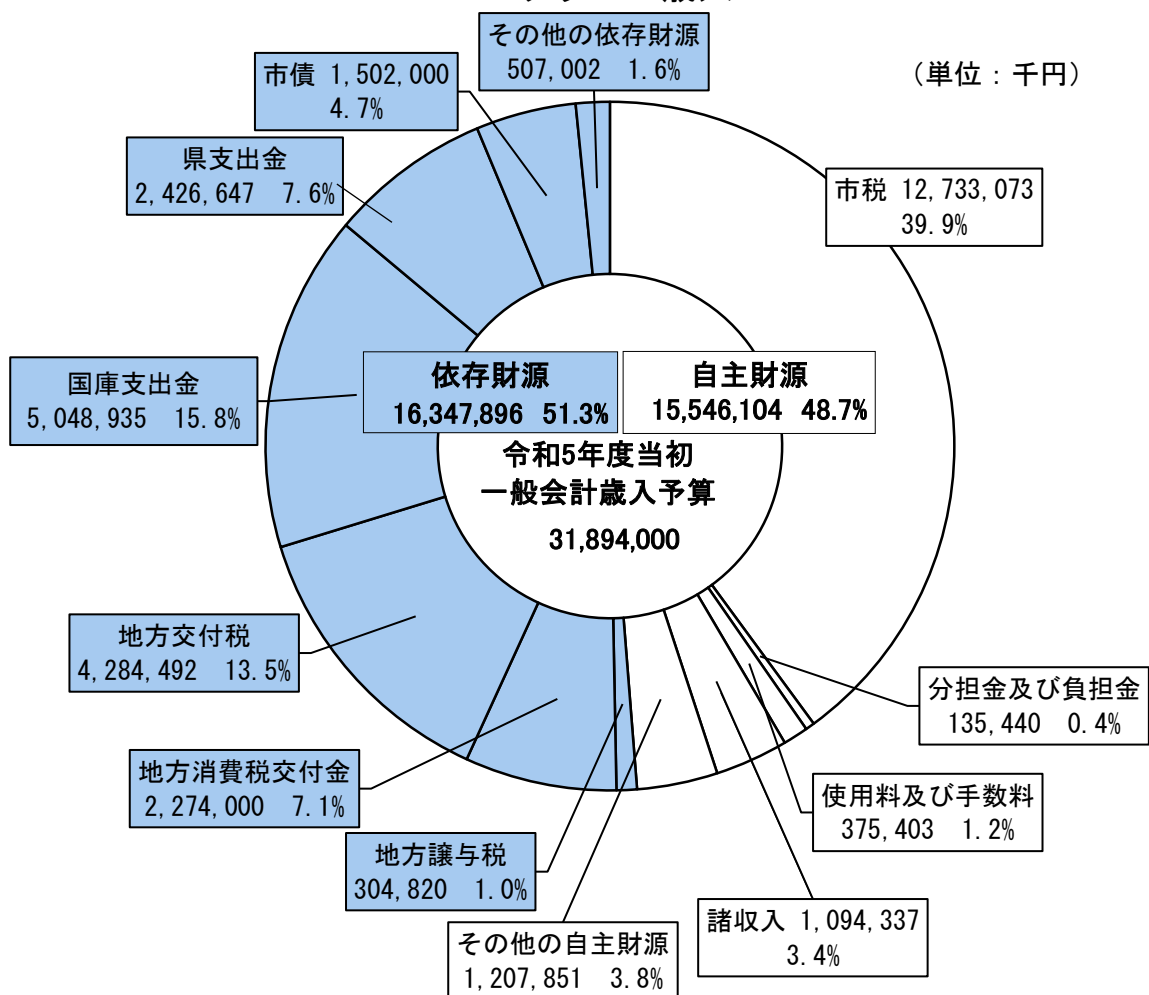
・依存財源は、対前年度786,571千円の増となっている。市債の減等があるものの、地方交付税、地方消費税交付金の増等による。

※ 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

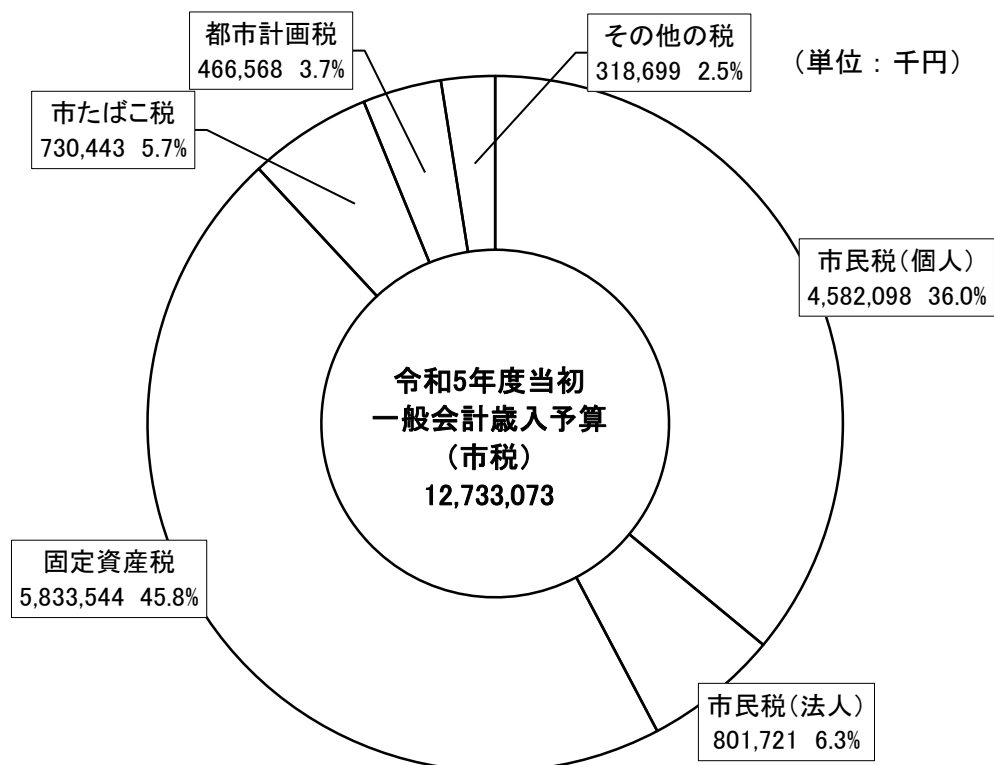
※ 依存財源は、国・県により定められた額を交付されたり、割り当てられる財源。



グラフ2 歳入



グラフ3 市税内訳



③ 歳出(目的別) <グラフ4参照>

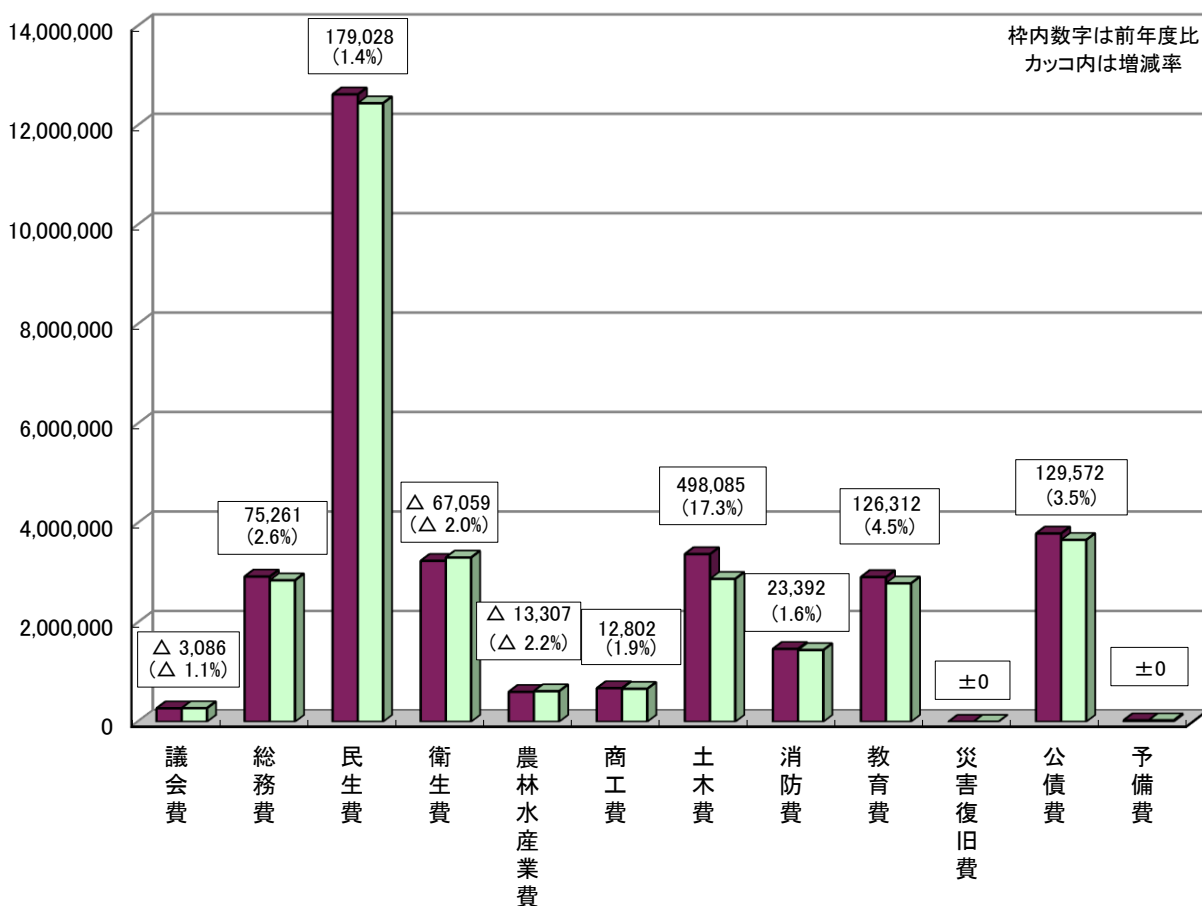
(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初		令和4年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
議 会 費	271,096	0.8	274,182	0.9	△ 3,086	△ 1.1
総 務 費	2,920,915	9.2	2,845,654	9.2	75,261	2.6
民 生 費	12,620,542	39.6	12,441,514	40.2	179,028	1.4
衛 生 費	3,236,554	10.1	3,303,613	10.7	△ 67,059	△ 2.0
農 林 水 産 業 費	602,240	1.9	615,547	2.0	△ 13,307	△ 2.2
商 工 費	676,528	2.1	663,726	2.1	12,802	1.9
土 木 費	3,372,057	10.6	2,873,972	9.3	498,085	17.3
消 防 費	1,466,732	4.6	1,443,340	4.7	23,392	1.6
教 育 費	2,910,423	9.1	2,784,111	9.0	126,312	4.5
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公 債 費	3,786,912	11.9	3,657,340	11.8	129,572	3.5
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	31,894,000	100.0	30,933,000	100.0	961,000	3.1

グラフ4 歳出(目的別)

(単位:千円)

■5年度  
□4年度



## 歳出（目的別）の主な増減理由

**【議会費】** 前年度当初予算額に対して△3,086千円、1.1%減の271,096千円を計上した。

減要因：議員報酬等2,814千円の減、議会事務運営費528千円の減。

**【総務費】** 前年度当初予算額に対して75,261千円、2.6%増の2,920,915千円を計上した。

増要因：庁舎維持管理費72,320千円の増、ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費49,377千円の増、住民基本台帳事業28,252千円の増、財産管理運営費29,019千円の増等。

減要因：固定資産税等賦課事務費50,659千円の減、参議院議員選挙運営費42,302千円の皆減等。

**【民生費】** 前年度当初予算額に対して179,028千円、1.4%増の12,620,542千円を計上した。

増要因：訓練等給付事業110,623千円の増、障害児通所支援事業58,873千円の増、一般職人件費37,894千円の増、介護給付事業35,601千円の増等。

減要因：子ども医療費助成事業37,509千円の減、児童手当支給事業34,178千円の減等。

**【衛生費】** 前年度当初予算額に対して△67,059千円、2.0%減の3,236,554千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金（火葬場・斎場20,421千円）の増、住宅用設備等脱炭素化促進事業5,100千円の増等。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金（清掃35,230千円）の減、新型コロナウイルスワクチン接種事業24,563千円の減、一般職人件費14,531千円の減、健康診査事業10,754千円の減等。

**【農林水産業費】** 前年度当初予算額に対して△13,307千円、2.2%減の602,240千円を計上した。

増要因：農業集落排水事業特別会計繰出金23,024千円の増、防災重点農業用ため池ハザードマップ作成事業16,926千円の皆増等。

減要因：用排水施設維持管理費33,384千円の減、畜産振興事業13,697千円の減、林道維持管理事業5,236千円の減等。

**【商工費】** 前年度当初予算額に対して12,802千円、1.9%増の676,528千円を計上した。

増要因：ロケツーリズム事業9,147千円の皆増、一般職人件費6,127千円の増等。

減要因：中小企業資金融資事業2,384千円の減等。

**【土木費】** 前年度当初予算額に対して498,085千円、17.3%増の3,372,057千円を計上した。

増要因：道路改良事業420,979千円の増、交通安全施設整備事業123,481千円の増、道路橋梁維持補修費31,746千円の増、市営住宅長寿命化事業63,796千円の増等。

減要因：内水対策関連事業147,349千円の減、街路事業費69,250千円の減、道路排水新設事業9,900千円の減等。

**【消防費】** 前年度当初予算額に対して23,392千円、1.6%増の1,466,732千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金23,392千円の増。

**【教育費】** 前年度当初予算額に対して126,312千円、4.5%増の2,910,423千円を計上した。

増要因：施設維持管理費（東部台文化会館）83,115千円の増（体育センター空調設備設置工事51,700千円の皆増等）、施設設備維持管理費（小学校）46,911千円の増（光熱水費49,533千円の増等）、中学校管理補修費42,946千円の増（南中学校昇降口改修工事19,580千円の皆増等）、施設設備維持管理費（中学校）41,459千円の増（光熱水費43,008千円の増等）等。

減要因：新型コロナウイルス感染症対策事業（市民体育館大体育室空調設備設置工事）148,170千円の皆減、中央公民館施設維持管理費7,096千円の減（旧市民会館高濃度PCB廃棄物処分委託料7,285千円の皆減等）等。

**【公債費】** 前年度当初予算額に対して129,572千円、3.5%増の3,786,912千円を計上した。

増要因：借入金元金償還金132,480千円の増。

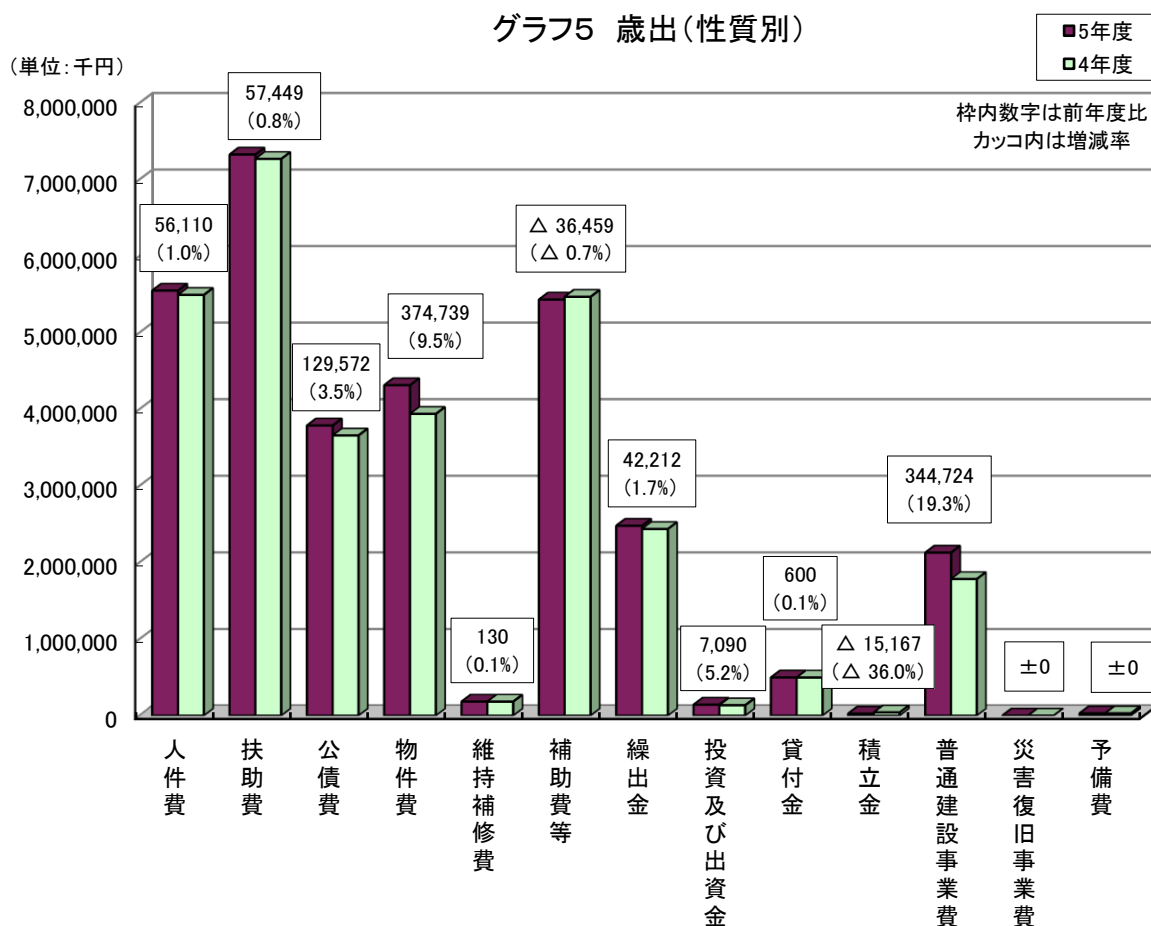
減要因：借入金利子償還金2,908千円の減。

④ 歳出（性質別）＜グラフ5参照＞

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初		令和4年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	5,548,813	17.4	5,492,703	17.8	56,110	1.0
扶 助 費	7,326,612	23.0	7,269,163	23.5	57,449	0.8
公 債 費	3,786,912	11.9	3,657,340	11.8	129,572	3.5
物 件 費	4,313,165	13.5	3,938,426	12.7	374,739	9.5
維 持 補 修 費	183,045	0.6	182,915	0.6	130	0.1
補 助 費 等	5,431,619	17.0	5,468,078	17.7	△ 36,459	△ 0.7
繰 出 金	2,478,589	7.8	2,436,377	7.9	42,212	1.7
投 資 及 び 出 資 金	142,781	0.4	135,691	0.4	7,090	5.2
貸 付 金	498,050	1.5	497,450	1.6	600	0.1
積 立 金	26,956	0.1	42,123	0.1	△ 15,167	△ 36.0
普 通 建 設 事 業 費	2,127,457	6.7	1,782,733	5.8	344,724	19.3
補 助 事 業 費	1,341,408	4.2	853,309	2.8	488,099	57.2
単 独 事 業 費	786,049	2.5	929,424	3.0	△ 143,375	△ 15.4
災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	31,894,000	100.0	30,933,000	100.0	961,000	3.1

グラフ5 歳出(性質別)



## 歳出（性質別）の主な増減理由

【人件費】前年度当初予算額に対して 56,110 千円、1.0%増の 5,548,813 千円を計上した。

増要因：一般職人件費 67,985 千円の増、千葉県議会議員選挙運営費 10,373 千円の増等。

減要因：参議院議員選挙運営費 17,980 千円の皆減等。

【扶助費】前年度当初予算額に対して 57,449 千円、0.8%増の 7,326,612 千円を計上した。

増要因：訓練等給付事業 110,623 千円の増、障害児通所支援事業 58,873 千円の増等。

減要因：生活保護扶助費 66,398 千円の減、子ども医療費助成事業 37,291 千円の減等。

【公債費】前年度当初予算額に対して 129,572 千円、3.5%増の 3,786,912 千円を計上した。

増要因：借入金元金償還金 132,480 千円の増。

【物件費】前年度当初予算額に対して 374,739 千円、9.5%増の 4,313,165 千円を計上した。

増要因：光熱水費 219,109 千円の増、ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費 63,177 千円の増、道路橋梁維持補修費 56,771 千円の増等。

【維持補修費】前年度当初予算額に対して 130 千円、0.1%増の 183,045 千円を計上した。

増要因：中学校管理補修費 22,989 千円の増、市営住宅管理費 3,956 千円の増等。

減要因：公立保育所維持管理費 18,359 千円の減、小学校管理補修費 7,387 千円の減等。

【補助費等】前年度当初予算額に対して△36,459 千円、0.7%減の 5,431,619 千円を計上した。

増要因：下水道事業会計繰出金 31,783 千円の増等。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金 38,825 千円の減、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金 35,230 千円の減等。

【繰出金】前年度当初予算額に対して 42,212 千円、1.7%増の 2,478,589 千円を計上した。

増要因：介護保険事業特別会計繰出金 23,119 千円の増、農業集落排水事業特別会計繰出金 23,024 千円の増等。

減要因：国民健康保険事業特別会計繰出金 14,465 千円の減等。

【投資及び出資金】前年度当初予算額に対して 7,090 千円、5.2%増の 142,781 千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金 38,825 千円の増。

減要因：下水道事業会計出資金 31,735 千円の減。

【貸付金】前年度当初予算額に対して 600 千円、0.1%増の 498,050 千円を計上した。

増要因：奨学資金貸付費 600 千円の増。

【積立金】前年度当初予算額に対して△15,167 千円、36.0%減の 26,956 千円を計上した。

増要因：ふるさと茂原まちづくり応援基金費 2,936 千円の増等。

減要因：減債基金費 18,507 千円の減。

【普通建設事業費】前年度当初予算額に対して 344,724 千円、19.3%増の 2,127,457 千円を計上した。

・補助事業費は 488,099 千円、57.2%増の 1,341,408 千円を計上した。

増要因：道路改良事業 467,410 千円の増、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 91,002 千円の増、交通安全施設整備事業 89,381 千円の増等。

減要因：新型コロナウイルス感染症対策事業（市民体育館大体育室空調設備設置工事）148,170 千円の皆減等。

・単独事業費は△143,375 千円、15.4%減の 786,049 千円を計上した。

増要因：施設維持管理費（東部台文化会館）63,057 千円の増、交通安全施設整備事業 34,100 千円の増等。

減要因：内水対策関連事業 147,349 千円の減、道路改良事業 46,431 千円の減、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 35,843 千円の減等。

## ⑤ 特別会計及び公営企業会計に対する繰出金の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初 予算額①	令和4年度当初 予算額②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
国民健康保険事業費	630,342	644,807	△ 14,465	△ 2.2
農業集落排水事業費	199,747	176,723	23,024	13.0
駐車場事業費	4,713	10,826	△ 6,113	△ 56.5
介護保険事業費	1,304,201	1,281,082	23,119	1.8
後期高齢者医療事業費	339,586	322,939	16,647	5.2
下水道事業会計	388,509	388,461	48	0.0
合 計	2,867,098	2,824,838	42,260	1.5

## ⑥ 長生郡市広域市町村圏組合に対する負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初 予算額 ①	令和4年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②	
一般会計	議会・総務費	80,142	76,595	3,547	4.6
	民生費(障害認定)	4,550	4,393	157	3.6
	衛生費(衛生)	176,862	176,346	516	0.3
	衛生費(清掃)	1,006,764	1,041,994	△ 35,230	△ 3.4
	消防費	1,466,732	1,443,340	23,392	1.6
	教育費	9,008	8,691	317	3.6
	小計①	2,744,058	2,751,359	△ 7,301	△ 0.3
	民生費(介護認定)②	21,522	17,805	3,717	20.9
	計 (①+②)	2,765,580	2,769,164	△ 3,584	△ 0.1
特別会計	火葬場・斎場	99,727	79,306	20,421	25.8
企業会計	上水道	212,046	212,731	△ 685	△ 0.3
	病院 (負担金)	435,934	474,759	△ 38,825	△ 8.2
	病院 (出資金)	56,614	17,789	38,825	218.3
合 計	3,569,901	3,553,749	16,152	0.5	

5. 主要事業

(単位:千円)

2款 総務費								
款	項	目	事業	事業名	5年度	4年度	増減	増減の主な内訳
2	1	1	3	情報化推進事業	112,875	108,179	4,696	ソフトウェア購入費の増(3,830)、システム標準化・共通化業務委託料の増(3,575)、情報セキュリティ強化対策電算委託料の減(△5,634)
2	1	4	1	広報活動事業	31,215	27,178	4,037	印刷製本費の増(5,124)、新聞折込料の減(△1,018)
2	1	8	3	財産管理運営費	44,433	15,414	29,019	普通財産整備工事の増(19,693)、普通財産整備工事設計業務委託料の増(3,531)、市有地草刈り業務委託料の増(2,756)
2	1	9	5	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費	80,312	30,935	49,377	記念品発送等業務委託料の増(45,932)、オンラインシステム利用料の増(17,411)、寄附謝礼の減(△13,800)
2	1	13	1	防災行政無線施設事業	81,424	91,411	△ 9,987	防災行政無線電波環境改善工事の増(△71,823)、同報系防災行政無線操作卓改修工事の増(51,018)、千葉県防災行政無線再整備負担金の増(11,500)
2	3	1	2	住民基本台帳事業	69,852	41,600	28,252	マイナンバーカード交付予約コールセンター運営業務委託料の増(27,902)

3款 民生費								
款	項	目	事業	事業名	5年度	4年度	増減	増減の主な内訳
3	1	1	5	国民健康保険事業特別会計繰出金	630,342	644,807	△ 14,465	保険基盤安定繰入金分(保険税軽減分)の減(△6,818)、事務費分の減(△3,856)、出産育児一時金分の減(△1,155)
3	1	1	6	介護保険事業特別会計繰出金	1,304,201	1,281,082	23,119	運営費繰入金分の増(39,366)、地域支援事業繰入金分(包括的支援・任意事業)の増(4,550)、介護給付費繰入金分の減(△21,966)
3	1	2	2	介護給付事業	1,054,431	1,018,830	35,601	重度訪問介護費の増(13,568)、居宅介護費の増(9,266)、短期入所費の増(8,989)
3	1	2	3	訓練等給付事業	806,997	696,374	110,623	共同生活援助費の増(85,016)、就労継続支援費の増(31,421)、就労移行支援費の減(△10,676)
3	1	2	13	障害者福祉に関する計画策定・推進事業	7,232	67	7,165	障害者基本計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定業務委託料の増(7,032)
3	1	2	14	障害児通所支援事業	394,828	335,955	58,873	放課後等デイサービス費の増(34,086)、児童発達支援費の増(21,664)
3	1	3	1	地域福祉センター整備事業	22,199	14,073	8,126	五郷福祉センター駐車場整備設計業務委託料の増(13,425)、福祉センター多目的トイレベビーシート等設置工事の増(△1,914)、東郷福祉センター給水ポンプ更新工事の増(△1,760)
3	1	6	2	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	339,586	322,939	16,647	保険基盤安定繰入金分の増(9,520)、共通経費負担金繰入金分の増(7,876)
3	2	1	3	放課後児童健全育成事業	150,991	144,954	6,037	学童クラブ運営業務委託料(8,421)、学童クラブ改修工事の増(△2,255)
3	2	1	16	高校生等医療費助成事業	18,441	0	皆増	高校生等医療費扶助費の増(17,423)、電算委託料の増(1,018)
3	2	1	17	第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,376	0	皆増	第3期子ども・子育て支援事業計画(ニーズ調査等)委託料の増(2,376)
3	2	4	2	公立保育所維持管理費	43,675	56,850	△ 13,175	各保育所整備工事の増(△10,890)、修繕料の減(△7,469)、光熱水費の増(5,607)
3	3	2	1	生活保護扶助費	1,739,070	1,805,468	△ 66,398	生活扶助費の減(△75,837)、住宅扶助費の減(△23,850)、医療扶助費の増(27,082)、介護扶助費の増(9,675)

4款 衛生費								
款	項	目	事業	事業名	5年度	4年度	増減	増減の主な内訳
4	1	1	3	負担金・補助金	881,699	881,868	△ 169	長生郡市広域市町村圏組合負担金の減(衛生516、水道△685)
4	1	2	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	302,715	327,278	△ 24,563	コールセンター業務委託料の減(△17,316)、予防接種委託料の減(△6,804)、予防接種事務委託料の減(△6,575)、新型コロナウイルスワクチン接種券作成業務委託料の増(10,714)
4	1	5	4	長生郡市広域市町村圏組合火葬場・斎場事業負担金	99,727	79,306	20,421	長生郡市広域市町村圏組合負担金(火葬場・斎場)の増(20,421)
4	1	7	4	住宅用設備等脱炭素化促進事業	12,900	7,800	5,100	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の増(5,100)
4	2	1	3	3R推進事業	5,036	4,562	474	ごみ集積所整備補助金の増(500)、修繕料の増(207)、家庭用生ごみ処理機等購入補助金の増(175)、生ごみ堆肥化容器セット購入費の増(△434)

5款 農林水産業費								
款	項	目	事業	事業名	5年度	4年度	増減	増減の主な内訳
5	1	3	8	有害鳥獣駆除事業	25,354	20,234	5,120	鳥獣被害防止総合対策交付金の皆増(3,000)、鳥獣被害防止対策協議会負担金の増(2,120)
5	1	3	10	防災重点農業用ため池ハザードマップ作成事業	16,926	0	皆増	防災重点農業用ため池ハザードマップ作成業務委託料の皆増(16,926)
5	1	5	1	用排水施設整備事業	34,359	37,226	△2,867	県営かんがい排水事業負担金(両総茂原西部地区)の減(△3,387)、積算委託料の皆減(△2,090)、測量調査委託料の皆減(△1,980)、用排水施設整備工事(ため池改修工事 大木堰、用排水路整備工事 上太田地先)の増(3,026)、用排水施設整備事業負担金(清水排水機場)の増(945)
5	1	5	3	農業集落排水事業特別会計繰出金	199,747	176,723	23,024	農業集落排水事業特別会計繰出金の増(23,024)

6款 商工費								
款	項	目	事業	事業名	5年度	4年度	増減	増減の主な内訳
6	1	2	2	起業・創業支援事業	2,757	2,457	300	創業支援補助金の増(300)
6	1	3	2	ロケツーリズム事業	9,147	0	皆増	シティプロモーション業務委託料の皆増(9,000)

7款 土木費								
款	項	目	事業	事業名	5年度	4年度	増減	増減の主な内訳
7	1	2	2	道路橋梁維持補修費	292,157	260,411	31,746	調査委託料(路面性状調査及び舗装修繕計画見直し他3件)の増(35,222)、橋梁修繕工事(道表橋他2橋)の増(25,938)、橋梁点検委託料(川満橋他60橋)の増(13,871)、道路舗装補修工事(1-26東郷、2-11八幡原)の増(12,485)、トンネル修繕工事の減(△58,746)
7	1	3	1	道路改良事業	636,629	215,650	420,979	道路改良工事(2-5茂原)の増(450,820)、道路用地購入費の減(△17,500)
7	1	4	2	交通安全施設整備事業	161,700	38,219	123,481	交通安全施設等整備工事(1-8早野、1-17本納)の増(114,000)、設計委託料(1-12国府関、3-8158早野)の増(7,200)
7	2	1	3	排水路維持管理費(土木管理課)	76,992	72,042	4,950	排水機場関連委託料の増(7,925)、排水路浚渫委託料の増(6,471)、光熱水費の増(3,021)、排水機場維持管理工事の皆減(△12,474)
7	2	2	1	内水対策関連事業	288,992	436,341	△147,349	内水対策関連工事の減(△111,953)、移動電源車購入費の皆減(△55,000)、物件調査業務委託料(東茂原、高師)の増(21,120)、物件移転補償費(大芝、東茂原)の増(12,980)
7	2	3	1	河川改修事業	16,000	0	皆増	河川改修工事(梅田川)の皆増(13,600)、物件調査委託料(梅田川)の皆増(1,600)、物件移転補償費(梅田川)の皆増(800)
7	3	1	5	下水道事業会計繰出金	388,509	388,461	48	下水道事業会計負担金の増(31,783)、下水道事業会計出資金の減(△31,735)
7	3	1	14	宅地耐震化推進事業	10,681	0	皆増	第二次スクリーニング計画策定業務委託料の皆増(10,681)
7	3	3	2	都市公園再生事業	91,600	87,743	3,857	公園長寿命化対策支援事業委託料(茂原公園)の皆増(24,500)、公園施設長寿命化計画策定業務委託料の皆増(12,000)、公園長寿命化対策工事の減(△31,679)
7	3	4	1	茂原駅前通り地区土地区画整理事業	151,740	96,513	55,227	建物等移転補償費の増(64,440)、道路築造工事の減(△6,584)
7	4	1	3	市営住宅長寿命化事業	196,186	132,390	63,796	上茂原西住宅改善工事の増(103,927)、長谷住宅改善工事の減(△39,946)
7	4	1	5	市営住宅集約化事業	8,000	0	皆増	修繕料の皆増(6,389)、真名住宅用途廃止に伴う転居費用の皆増(1,611)



8款 消防費								
款	項	目	事業	事業名	5年度	4年度	増減	増減の主な内訳
8	1	1	1	消防費負担金	1,466,732	1,443,340	23,392	常備消防費の増(22,701)

9款 教育費								
款	項	目	事業	事業名	5年度	4年度	増減	増減の主な内訳
9	2	1	2	小学校管理補修費	82,035	85,399	△ 3,364	空調設備借上料の皆減(△8,153)、各小学校補修工事の減(△7,387)、設計委託料(本納小中学校隣接道路拡幅に伴う付帯工事設計等)の皆増(7,513)、各種施設委託料(特定建築物定期検査等)の増(4,701)
9	3	1	2	中学校管理補修費	78,724	35,778	42,946	各中学校補修工事(南中学校昇降口防水改修工事等)の増(22,989)、設計委託料(南中学校がけ対策工事に伴う部室改築工事設計業務委託等)の皆増(15,310)
9	5	1	15	旧社会教育センター解体事業	283	0	皆増	社会教育センターアスベスト事前調査業務委託料の皆増(283)
9	5	1	16	旧市民会館解体事業	9,511	0	皆増	旧市民会館解体工事設計業務委託料の皆増(6,721)、旧市民会館解体工事設計審査業務委託料の皆増(1,914)、旧市民会館アスベスト分析業務委託料の皆増(876)
9	5	5	5	施設維持管理費(美術館・郷土資料館)	27,082	9,980	17,102	空調機設置工事の皆増(9,154)、光熱水費の増(7,595)
9	5	6	2	施設維持管理費(東部台文化会館)	110,354	27,239	83,115	体育センター空調設備設置工事の皆増(51,700)、光熱水費の増(10,512)、修繕料の増(8,894)、非常用発電機更新工事の皆増(8,844)
9	6	3	3	学校給食管理運営費	783,374	756,727	26,647	賄材料費の増(18,074)、維持管理業務委託料の増(8,012)

## 【参考資料1】

### 財政力向上への取組

令和5年度においては、令和3年度を初年度とする茂原市行財政改革推進指針実施計画等を反映した予算編成を行い、財政力の向上に取組んでいく。

#### 主な取組

項目	内容
公有財産の売却、有効活用	利活用のない公有財産を民間へ売却または貸付し、有効活用することで、歳入の確保及び公有財産に係る維持管理経費の縮減を図る。 【令和5年度予算額:21,200千円】
ふるさと納税の推進	様々な媒体を通じて茂原市の魅力を広くPRするとともに、決済方法の追加や魅力ある返礼品の拡充等に努め、寄附金の増加を図る。 【令和5年度予算額:130,548千円】
債務残高の圧縮	地方債残高の圧縮を図るため、近い将来の公債費を推計し、適正な債務残高とするための市債発行額を管理していく。原則として、市債発行額は元金償還額の範囲内に抑制する。
債権回収の強化	徴収業務に関する研修への参加による職員の知識向上及び意識高揚を図るとともに、他市視察等により取組状況を調査し、債権管理一元化へ向けて協議を進め、徴収率の向上を図る。
市税等の徴収率の向上	現年度の納期内納付を促進するとともに、過年度滞納額の縮小を図る。自主納付が見込めない場合は、速やかに財産調査を行い、適切に滞納処分を執行する。

※債権の種類:介護保険料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、保育料、農業集落排水事業使用料、交通遺児・母子家庭等奨学資金、奨学資金、市営住宅使用料、市営住宅浄化槽維持管理費負担金、小中学校給食費、公立保育所給食費

【参考資料2】

地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中の増減見込		令和5年度末 現在高見込額
			借入額	償還額	
一 般 会 計	39,084,490	37,946,634	1,502,000	3,588,264	35,860,370
普通債 ※1	21,976,935	21,761,167	1,124,000	2,123,629	20,761,538
うち第三セクター 等改革推進債	8,432,957	7,966,801		419,689	7,547,112
災害復旧債	188,336	158,455		29,884	128,571
その他 ※2	16,919,219	16,027,012	378,000	1,434,751	14,970,261
うち臨時財政 対策債	16,636,771	15,802,114	378,000	1,388,184	14,791,930
特 別 会 計	6,822,864	6,835,879	390,800	721,955	6,504,724
下水道事業債 (農業集落排水事業)	1,690,215	1,712,399	183,600	232,986	1,663,013
駐車場事業債	20,716	6,906		6,906	
下水道事業債	5,111,933	5,116,574	207,200	482,063	4,841,711
合 計	45,907,354	44,782,513	1,892,800	4,310,219	42,365,094

※1 普通債は、総務債(第三セクター等改革推進債含む)、民生債、衛生債、農林水産業債、商工債、土木債、教育債の計。

※2 その他は、減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債の計。

【参考資料3】

財政状況の推移

(単位:百万円、%)

区 分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		
	決 算	対前年 増減率	決 算	対前年 増減率	決 算	対前年 増減率	決 算	対前年 増減率	決 算	対前年 増減率	決 算	対前年 増減率	決 算見込	対前年 増減率	予 算	対前年 増減率	
歳入	一般財源計 A	21,132	△ 1.4	21,274	0.7	20,445	△ 3.9	22,969	12.3	22,735	△ 1.0	23,902	5.1	22,232	△ 7.0	21,914	△ 1.4
	Aのうち積立金取崩額 B	700	皆増	250	△ 64.3	200	△ 20.0	1,895	847.5	1,285	△ 32.2	750	△ 41.6	908	21.1	980	7.9
	A-B C	20,432	△ 4.7	21,024	2.9	20,245	△ 3.7	21,074	4.1	21,450	1.8	23,152	7.9	21,324	△ 7.9	20,934	△ 1.8
	うち経常一般財源	17,307	△ 3.0	17,551	1.4	17,186	△ 2.1	17,432	1.4	17,363	△ 0.4	19,632	13.1	19,147	△ 2.5	19,458	1.6
	参考:臨時財政対策債	1,226	△ 8.8	1,426	16.3	1,422	△ 0.3	1,450	2.0	1,163	△ 19.8	1,302	12.0	492	△ 62.2	378	△ 23.2
歳出	投資的経費、積立金を除く経費 充当一般財源 D	18,919	1.0	19,780	4.6	19,468	△ 1.6	20,049	3.0	21,128	5.4	20,551	△ 2.7	21,903	6.6	21,743	△ 0.7
	うち義務的経費充当一般財源	10,091	△ 0.3	10,483	3.9	10,293	△ 1.8	10,312	0.2	10,752	4.3	10,754	0.0	11,052	2.8	11,151	0.9
	うち経常経費充当一般財源	16,713	△ 1.9	17,037	1.9	17,645	3.6	17,902	1.5	18,493	3.3	18,703	1.1	19,298	3.2	19,532	1.2
財政構造	標準財政規模	17,997	△ 1.2	18,190	1.1	18,131	△ 0.3	18,141	0.1	18,753	3.4	19,678	4.9	18,980	△ 3.5	19,320	1.8
	経常収支比率	90.2	1.4	89.8	△ 0.4	94.8	5.0	94.8	0.0	99.8	5.0	89.3	△ 10.5	98.3	9.0	98.5	0.2
	経常収支比率(臨時財政対策債等除く)	96.6	1.1	97.1	0.5	102.7	5.6	102.7	0.0	106.5	3.8	95.3	△ 11.2	100.8	5.5	100.4	△ 0.4
	実質公債費比率(3か年平均)	10.4	△ 0.3	10.3	△ 0.1	10.1	△ 0.2	9.7	△ 0.4	10.2	0.5	10.6	0.4	10.7	0.1	11.4	0.7
基金	年度末積立基金残高	5,259	2.1	5,254	△ 0.1	5,203	△ 1.0	3,583	△ 31.1	3,160	△ 11.8	3,950	25.0	4,146	5.0	3,374	△ 18.6
	うち財政調整基金	4,727	1.1	4,926	4.2	4,997	1.4	3,232	△ 35.3	2,746	△ 15.0	3,546	29.1	3,449	△ 2.7	2,699	△ 21.7
	うち減債基金	395	22.7	187	△ 52.7	29	△ 84.5	44	51.7	62	40.9	59	△ 4.8	23	△ 61.0	37	60.9
	うちその他の積立金	137	△ 9.3	141	2.9	177	25.5	307	73.4	352	14.7	345	△ 2.0	311	△ 9.9	276	△ 11.3
投資的経費充当可能一般財源 C-D	1,513	△ 44.4	1,244	△ 17.8	777	△ 37.5	1,025	31.9	322	△ 68.6	2,601	707.8	△ 579	△ 122.3	△ 809	39.7	
地方債現在高	39,645	△ 1.8	39,283	△ 0.9	38,634	△ 1.7	39,616	2.5	40,007	1.0	39,084	△ 2.3	37,947	△ 2.9	35,860	△ 5.5	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	1,383	5.7	7,111	414.2	6,947	△ 2.3	8,232	18.5	7,139	△ 13.3	6,285	△ 12.0	5,688	△ 9.5	5,388	△ 5.3	
将来負担比率	115.0	△ 5.3	100.3	△ 14.7	89.9	△ 10.4	109.7	19.8	107.4	△ 2.3	84.3	△ 23.1	79.4	△ 4.9	73.8	△ 5.6	

・対前年増減率の経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率については、前年との差引。

## 【参考資料4】

## 令和5年度職員・人員計画

(単位：人)

区分	内 訳	一般会計				特別会計等			合計	前年度	増減
		一般職	会計年度 任用職員	特別職	小計	一般職	会計年度 任用職員	小計			
1 議会	① 議会	6	0	0	6				6	6	0
2 総務	① 総務管理	92	14	2	108				108	106	2
	② 徴税	46	2	0	48				48	48	0
	③ 戸籍住民基本台帳	21	16	0	37				37	35	2
	④ 選挙	3	1	0	4				4	4	0
	⑤ 統計調査	2	0	0	2				2	2	0
	⑥ 監査委員	3	1	0	4				4	4	0
	小計	167	34	2	203				203	199	4
3 民生	① 社会福祉	28	7	0	35				35	33	2
	② 児童福祉	115	43	0	158				158	153	5
	③ 生活保護	17	2	0	19				19	17	2
	④ 災害救助	0	0	0	0				0	0	0
	⑤ (国民健康保険)					12	2	14	14	14	0
	⑥ (後期高齢者医療)					4	0	4	4	4	0
	⑦ (介護保険)					23	10	33	33	31	2
	小計	160	52	0	212	39	12	51	263	252	11
4 衛生	① 保健衛生	36	11	0	47				47	51	△ 4
	② 清掃	13	5	0	18				18	19	△ 1
	小計	49	16	0	65				65	70	△ 5
5 農林水産	① 農業	22	4	0	26				26	25	1
	② 林業	0	0	0	0				0	0	0
	③ (農業集落排水)					2	0	2	2	2	0
	小計	22	4	0	26	2	0	2	28	27	1
6 商工	① 商工	10	0	0	10				10	9	1
7 土木	① 道路橋梁	33	5	0	38				38	39	△ 1
	② 河川	7	1	0	8				8	8	0
	③ 都市計画	31	13	0	44				44	43	1
	④ 住宅	10	2	0	12				12	12	0
	⑤ (駐車場)					0	0	0	0	0	0
	⑥ (下水道)					12	2	14	14	15	△ 1
	小計	81	21	0	102	12	2	14	116	117	△ 1
8 消防	① 消防	0	0	0	0				0	0	0
9 教育	① 教育総務	26	9	1	36				36	35	1
	② 小学校	1	36	0	37				37	40	△ 3
	③ 中学校	3	8	0	11				11	10	1
	④ 幼稚園	6	3	0	9				9	8	1
	⑤ 社会教育	30	17	0	47				47	47	0
	⑥ 保健体育	11	3	0	14				14	15	△ 1
	小計	77	76	1	154				154	155	△ 1
合 計		572	203	3	778	53	14	67	845	835	10
派遣・出向		10	0	0	10	1	0	1	11	11	0
総合計		582	203	3	788	54	14	68	856	846	10

広域総務	広域水道	長生病院	後期高齢者医療広域連合	九十九里水道	合計	その他特別職(一般会計)
2	6	1	1	1	11	524

※通年で担当課が雇用している会計年度任用職員(作業員、講師、支援員など)を人数に含む。

## 【参考資料5】 税率引き上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途

消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

### 【歳入】

地方消費税交付金（2,274,000千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 1,202,000千円

### 【歳出】

（単位：千円）

費目	予算額	財源内訳					主な事業	
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金増収分（社会保障財源分）	その他		
社会福祉社	障害福祉費	2,723,670	1,955,290	0	0	159,348	609,032	介護給付事業、訓練等給付事業、障害児通所支援事業
	老人福祉費	86,848	3,362	0	7,622	15,733	60,131	老人措置事業、生きがい対策事業、敬老事業
	児童福祉費	3,046,553	1,896,853	34,100	105,458	209,485	800,657	子どものための教育・保育給付事業、児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業
	生活保護費	1,755,727	1,344,279	0	7,330	83,807	320,311	生活保護扶助費
	小計	7,612,798	5,199,784	34,100	120,410	468,373	1,790,131	
社会保険	介護保険事業	1,304,201	71,524	0	0	255,635	977,042	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康保険事業	630,342	359,461	0	0	56,176	214,705	国民健康保険事業特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	1,357,231	185,127	0	50,408	232,619	889,077	後期高齢者医療事業、後期高齢者医療事業特別会計繰出金
	小計	3,291,774	616,112	0	50,408	544,430	2,080,824	
保健衛生	保健衛生費	1,244,599	322,246	0	10,041	189,197	723,115	長生郡市広域市町村圏組合負担金（病院事業）、予防接種事業、健康診査事業
	小計	1,244,599	322,246	0	10,041	189,197	723,115	
合計	12,149,171	6,138,142	34,100	180,859	1,202,000	4,594,070		

※一般職人件費・一般事務費等は除く。

【参考資料6】

都市計画税の用途

都市計画税については、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその用途を明示する。

【歳入】

都市計画税 466,568 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考	
		特 定 財 源			都市計画税	一般財源		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
都 市 計 画 事 業	街路事業	6,320	2,500	3,300	0	315	205	都市計画道路桑原八千代線の整備
	下水道事業	388,509	0	0	0	235,470	153,039	下水道事業会計繰出金
	駐車場事業	4,713	0	0	0	2,856	1,857	駐車場事業特別会計繰出金
	市街地開発事業	151,740	63,754	73,500	989	8,180	5,317	茂原駅前通り地区土地区画整理事業
	小 計	551,282	66,254	76,800	989	246,821	160,418	
地方債償還額	362,567	0	0	0	219,747	142,820	過去の都市計画事業に係る地方債の償還	
合 計	913,849	66,254	76,800	989	466,568	303,238		

【参考資料7】

入湯税の用途

入湯税については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされているため、以下にその用途を明示する。

【歳入】

入湯税 535 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			入 湯 税	一般財源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
観 光 振 興 事 業	2,756	0	0	1	535	2,220	茂原市観光協会補助金
合 計	2,756	0	0	1	535	2,220	

【参考資料 8】

森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税については、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

森林環境譲与税 11,820 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			森 林 環 境 譲 与 税	一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
森 林 整 備 事 業	11,839	0	0	0	11,820	19	森林環境整備業務委託料、千葉県森林経営管理協議会会費、森林クラウド使用料
合 計	11,839	0	0	0	11,820	19	